

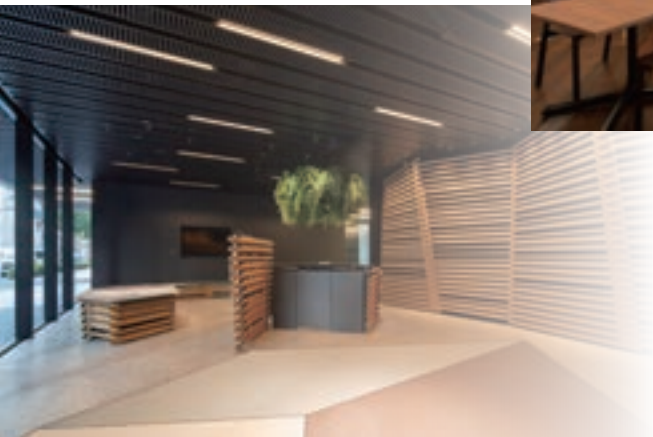
- P1 株主の皆様へ
- P5 工事実績のご紹介
- P7 下半期トピックス
- P15 財務情報
- P17 地域社会とともに
- P18 株主様アンケート結果のご報告



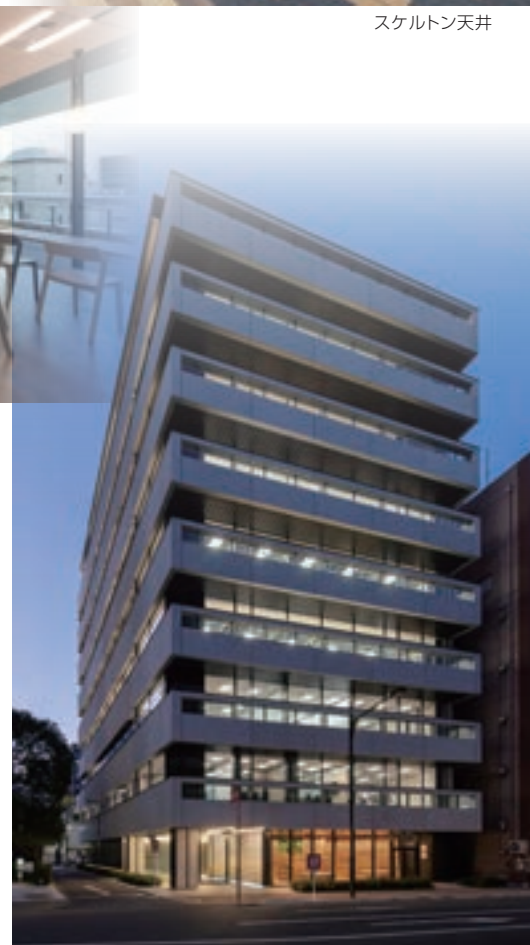
スケルトン天井



カフェスペース



エントランス





代表取締役社長

今井雅則

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様にご丁寧に哀悼の意を表すとともに、罹患されている方々や困難な状況におられる方々が一日も早く回復されますよう心よりお祈り申し上げます。

当期の決算概要とともに、今年度より新たにスタートいたしました、戸田建設グループ「中期経営計画2024」につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当期の概況

当期における国内景気は、雇用、所得環境を中心に、緩やかな回復基調が続きましたが、年明けからの新型コロナウイルス感染症拡大により、景気は急速に悪化しており、今後更に下振れするリスクに十分注意する必要があります。建設業界においては、建設投資が底堅く推移する中で、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響が段階的に顕在化しています。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、主に投資開発事業等の売上高の増加により全体としては前期比1.6%増加の5,186億円となりました。

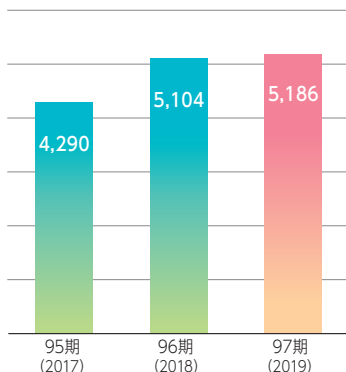
営業損益につきましては、主に投資開発事業等の売上総利益が増加したことなどにより、売上総利益は703億円と前期比4.8%増加となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、351億円と前期比7.7%増加しましたが、営業利益は352億円と前期比2.1%増加となりました。

経常損益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、382億円の経常利益(前期比2.1%増)となりました。

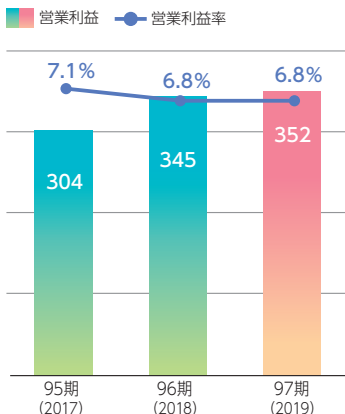
親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産廃棄損等が発生しましたが、投資有価証券売却益等により、258億円(前期比1.0%増)となりました。

●財務ハイライト(連結)〔億円〕

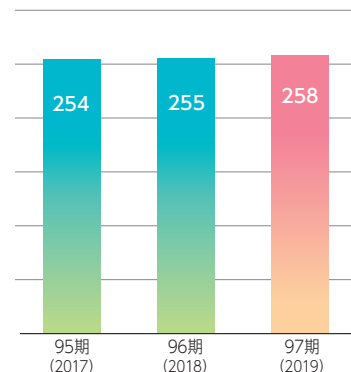
売上高



営業利益 / 営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益



戸田建設グループ「中期経営計画2024」

このたび、当社グループは、2020年度から2024年度の5ヵ年を対象とする「中期経営計画2024」を策定いたしました。

VUCA*の時代と言われるように、当社グループを取り巻く経営環境は変化が激しく、先行きにも不透明感が急速に増しております。特に、現下の新型コロナウイルス感染拡大の影響は、業績面はもとより、中長期的観点からはビジネスモデルにおけるパラダイムシフトとなることが予測されています。また、気候変動や資源不足、人口構造の変化等に伴う社会的課題の解決に向けて積極的に取り組むなど、社会価値(ESG・SDGs)と経済価値を重視した経営が求められております。

加えて、本5ヵ年は(仮称)新TODAビル(本社ビル)の施工など、新たな収益基盤構築のための「変革フェーズ」となります。

このような認識のもと当社グループは本計画を推進し、常なる改革を行い、自ら変わり続けていくこと(Transform)によって持続的成長を実現してまいります。

* Volatility:変動性、Uncertainty:不確実性、Complexity:複雑性、Ambiguity:曖昧性

1 目指す方向性

●「高付加価値競争」を通じた事業活動の継続進化と企業価値の向上
—Resilient—

1 グローバリゼーション

世界に通用するマネジメントと人材・業務・組織体制の確立

2 ブランディング

ステークホルダーへの情報発信と評価による自己変革

3 イノベーション

無形資産等の形成・活用による差別化価値の創造

* 無形資産等:情報や技術・ノウハウ、人材育成、ESG・SDGs経営における取組成果等、社会的に有用かつ当社グループのブランド力強化に不可欠となる資産

2 2024年度 グループ業績目標

(1)連結売上高・営業利益等

	2019年度実績	2024年度目標
連結売上高	5,186億円	6,000億円 程度
営業利益	352億円	420億円 以上
営業利益率	6.8%	7.0% 以上
自己資本利益率(ROE)	9.6%	8.0% 以上
労働生産性(個別)	1,707万円	1,750万円 以上

※ 労働生産性=付加価値額(営業利益+総額人件費)÷社員数(期中平均、派遣社員等を含む)

(2)事業別売上高・利益

	2019年度実績	2024年度目標	
連結売上高	5,186億円	6,000億円	
建築事業	3,546億円	3,800億円	
土木事業	1,155億円	1,400億円	
戦略事業	投資開発・新領域 グループ会社	247億円 436億円	450億円 485億円
連結消去	△199億円	△135億円	
営業利益	352億円	420億円	
建築事業	189億円	220億円	
土木事業	104億円	130億円	
戦略事業	投資開発・新領域 グループ会社	40億円 22億円	40億円 30億円
連結消去	△4億円	—	

※ 新領域は、エネルギー関連事業及びその他新規事業

(3)株主還元

●自己資本配当率(DOE)及び配当性向を総合的に勘案の上、継続的・安定的な株主還元を実施する。

	2019年度実績	2024年度目標
自己資本配当率(DOE)	3.0%	2.0% 程度
配当性向	30.8%	30.0% 程度

※ 自己資本配当率(DOE)=配当総額÷自己資本

(4)投資計画

分野	投資方針	計画期間累計
投資開発	スマート化を通じた新たな収益の創出	1,300億円
新領域	グローバルな社会的課題の解決と事業領域の拡大	250億円
技術・ICT	高付加価値化と安全性・生産性革命の推進	50億円
合計		1,600億円

3 事業方針

(1)安全性・生産性No.1

- 設計段階・計画段階においてフロントローディングによる事前検証を徹底する。
- 機械化施工、新技術・ICT利活用、行動分析・可視化等に基づく施策を実行する。
- 潜在意識まで届く安全教育(危険予知(KY)、脳科学、行動心理学等)を実施する。

(2)高付加価値の提供

①建設事業(建築事業・土木事業)

- 注力分野における差別化価値を獲得する。

建築事業	病院・学校、高付加価値オフィス、再開発、物流施設
土木事業	トンネル・シールド、再生可能エネルギー、区画開発、大型インフラ

- デジタルトランスフォーメーション(BIM/CIM、i-Construction等)による、新たなビジネスモデルを創出する。
- 海外工事拡大に向けた体制の整備を通じて、全社的な施工能力・収益力の向上を図る。

②戦略事業

- 「投資開発」「新領域」「グループ会社」への重点投資を実行し、収益基盤のグローバル化・多角化・多様化を推進する。
- (仮称)新TODAビル(施工中、2024年竣工予定)においてスマートオフィス化を志向し、これを通じて新たな価値提供(BaaS:Building as a Service)を実現する。

事業	主な取り組み
投資開発	●開発用不動産の取得、保有資産の有効活用 ●ポートフォリオマネジメントによる賃貸事業の強化 ●新TODAビルにおけるスマートオフィス化の推進
新領域	●北米・東南アジア等における開発事業への参画 ●浮体式洋上風力発電・ウィンドファームの事業化 ●再生可能エネルギー事業、農業6次産業化事業への投資 ●データ活用(販売・使用)による新たな収益源の確立
グループ会社	●建設ライフサイクルにおけるグループ総合力の発揮 ●M&A等による特殊技術の獲得

(3)企業価値の向上に向けたESG・SDGs経営の実践

- 脱炭素化・資源循環・環境保全・地域活性化に向けた課題解決型企業活動を実践する。
- 多様・多彩な人材を育成・確保するとともに、労働環境整備及び働き方改革を推進し、組織能力の強化を図る。
- リスクマネジメント(環境、自然災害、投資、コンプライアンス等)を強化し、これらの知見を活かした技術開発、製品・サービス化を推進する。

	定量評価指標	2024年度目標
環境(E)	CO ₂ 排出量削減率(2019年度比)	△10%以上
社会(S)	全度率	1.00以下
	作業所:4週8閉所実施率	100%
	建設キャリアアップ登録率	100%
ガバナンス(G)	社員:平均総実労働時間	1,900時間以内
	社外役員構成比率	50%以上
	外国人社員比率(個別)	1.5%以上
	リスク評価実施率	100%
	重大な法令違反	0件

※ 全度率=全労働災害÷延労働時間(100万時間)

※ リスク評価実施率:投資委員会による投資案件(経営会議決裁案件)の定量・定性評価と出口戦略の実施・遂行状況

工事实績のご紹介

当社では、機能性や品質に優れ、安心・安全で、環境に配慮した建設物を実現することで、建設業としての企業の社会的役割を果たしています。当期における主な完成・受注工事をご紹介します。

当期の受注工事

●ヨコハマしんこうパートナーズ(株)	横浜地方合同庁舎(仮称)整備等事業建設工事
●デジタル東京1特定目的会社	(仮称)NRT10新築工事
●佐賀県	SAGAサンライズパークアリーナ新築工事
●三郷南部南特定目的会社	(仮称)DPL三郷II新築工事
●フォレセーヌ(株)	(仮称)代々木富ヶ谷計画新築工事
●(株)トーシンパッケージ	株式会社トーシンパッケージ加須計画
●(同)JREインベストメント2号	JREさつま太陽光発電所建設工事
●東海旅客鉄道(株)	中央新幹線藤野トンネル新設
●東京都水道局	和田堀給水所2号配水池及び第二配水ポンプ所並びに管廊築造工事
●(同)JRE八幡岳	七戸十和田風力発電事業

当期の完成工事

- (株) 永坂産業、(財) 石橋財団 (仮称) 京橋一丁目東地区永坂産業京橋ビル新築工事
- (学) 北里研究所 (仮称) 北里研究所白金キャンパス薬学部校舎・北里本館新築工事
- 神奈川県横浜市 横浜市立市民病院再整備診療棟工事 (建築工事)
- NTTファイナンス(株) (仮称) 千葉物流センターE棟新築工事
- (学) 久留米大学 基礎3号館、病院北館(総合複合棟・放射線腫瘍センター) 他新築工事
- (株) ニチレイロジグループ本社 (仮称) ニチレイ・ロジスティクス東海名古屋みなと物流センター新增設工事
- 東日本高速道路(株) 東京外環自動車道田尻工事
- (独) 都市再生機構 H25年度山田地区整地工事(次期整備工事)
- 国土交通省東北地方整備局 国道106号 茂市地区道路工事
- 国土交通省中部地方整備局 平成28年度 三遠道路3号トンネル新城地区工事

下半期トピックス

2019年

10月

工事進捗に合わせて堅牢な無線通信環境を簡単に構築!

—ビル建設現場向け無線LANシステム—

建設現場において、工事進捗に合わせて無線通信環境を簡単に構築できる「ウェーブガイドLANシステム」を開発しました。

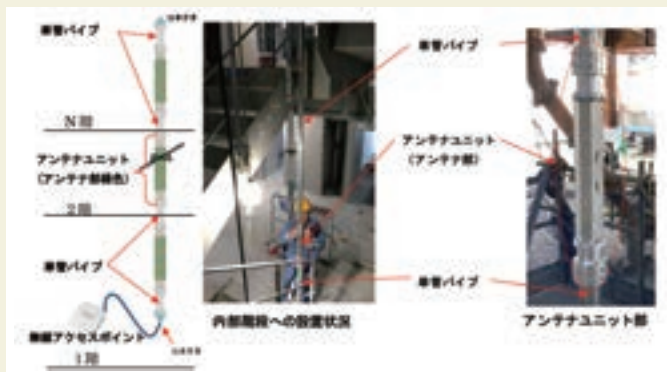


図-1 単管パイプを活用した「ウェーブガイドLANシステム」

1. 開発の背景

作業現場ではデジタル化が進んで来ており、BIM(Building Information Modeling)に代表される容量の大きいデータや画像データ・IoT対応の建設機械や検査等で使用するセンサー機器類が増え、通信量が日々増えています。携帯端末やIoT機器が簡単に接続できる無線LAN環境へのニーズが高まっていました。一方で下記の問題点がありました。

問題点

- ①大容量の通信では通信コストの増大が見込まれる。
- ②建設中の建設現場においては、コンクリートの床や壁などが遮蔽物となり、特に高さ方向への電波送信が困難。
- ③工事の進捗に合わせて、アクセスポイント*1やLANケーブル増設が必要。
- ④現場ならではの、インフラの保守(LANケーブル切断・工事進捗に合わせたLANケーブル盛替)にコストがかかる。

*1 アクセスポイント(AP):無線LANを構成する機器の一種。ネットワーク内の機器間の通信を中継したり、有線ネットワークや有線接続機器へ接続するための装置。

2. 概要

単管パイプ*2と電波を放射するアンテナユニットを接続して高さ方向に敷設し、アンテナユニットを通じて各フロアへ電波を放射することで、LANケーブルを敷設することなく建物内に堅牢で快適な通信環境*3を構築することを可能にしました。

- *2 単管パイプ:建設工事で用いられる機材の一種。建設現場で作業をする際の足場用資材として利用されることが多い。
単管パイプの直径は JIS G 3444において48.6mmと規定されている。
- *3 通信環境:建物の広さや仕様により通信可能な範囲が変わります。

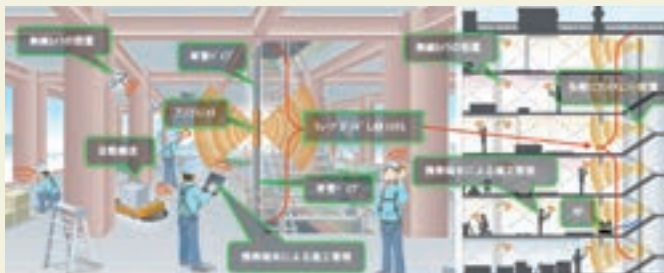


図-2 単管パイプを活用した「ウェーブガイドLANシステム」の全体イメージ

3. 特徴

- ①無線LANを使用しているため、通信料を抑えることができます。
- ②建設現場において一般的な資材である単管パイプを使用した「ウェーブガイドLANシステム」とすることで、インフラ整備コストが抑えられます。
- ③各フロアに無線LANアクセスポイントやハブなどの機器を設置する必要がなく、電源の設置や機器の防水・防塵対応も不要です。
- ④本システムは階段の開口部やパイプシャフト、ダクトスペースなどの縦空間に設置が可能で、汎用の単管クランプを用いることで、簡単に敷設・解体することができます。通信範囲を拡大する場合は、単管パイプとアンテナユニットを増設するだけでよく、工事進捗に合わせて簡単に拡張が可能で、地下階や高層階にも対応可能です。
- ⑤LANケーブル配線の代わりに単管パイプを使用しているため、断線の心配がなくまた堅牢で建設作業現場への導入に最適です。また維持コストの低減になります。

4. 今後の展開

「ウェーブガイドLANシステム」は、建設産業のデジタル化に寄与します。今後、建築現場だけでなくトンネルなどの土木工事や、商業施設・スタジアムへの常設など、改良を重ね活用の幅を広げていきます。

また、次世代通信システム[5G(第5世代移動通信システム)]への応用展開、共同開発によるシナジー創出に積極的に取り組んでいきます。

10月

RE100達成に向けて自社発電所の再生可能エネルギー電力を実質自家消費

-当社が発電事業に参画するメガソーラー発電所の電力を筑波技術研究所で使用-

2019年7月より自社の筑波技術研究所で使用する電力を100%再生可能エネルギー電力*1(以降、再エネ電力)としています。さらに2019年10月8日からは、その電力を当社が保有するメガソーラー発電所である「さくらの里メガパワー発電所」で発電されたものに切り替えました。当発電所は、当社が九州ガス(株)グループの(株)ティービーコーポレーションと設立した合同会社により、2015年よりFIT*2を活用した売電事業を行っています。

筑波技術研究所に再エネ電力を供給しているみんな電力(株)(社長:大石英司)とさくらの里メガパワー合同会社間で特定供給契約*3を締結することで、「さくらの里メガパワー発電所」で発電される電力をみんな電力(株)に卸供給し、その電力を同社のブロックチェーン電力取引システムを活用して、筑波技術研究所で自家消費します。

スキームとしては、みんな電力(株)が「さくらの里メガパワー発電所」由来の環境価値*4を有するトラッキング付き非化石証書を市場から購入することで再エネ電力の実質自家消費を実現します(右図参照)。

当社のRE100達成に向けたロードマップでは、事業運営に使用する電力を2040年までに50%、2050年までに100%再エネ電力とすることを目標としています。長期的に、かつ安定的に再エネ電力を調達するため、当社は

今後も自社で発電事業を行っている再エネ発電所の電力を有効に利用していきます。



*1 再生可能エネルギー電力:再生可能エネルギー電源から発電された電気

*2 FIT (Feed-in Tariff):再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間電気事業者が買い取ることを義務付ける制度

*3 特定供給契約:発電事業者と小売電気事業者で締結する契約であり、発電事業者がFITにより売電した電力を、送配電事業者を介して特定の小売電気事業者者に卸供給することが可能

*4 環境価値:再エネ発電所の電気が有する「電気そのもの」の価値以外の「CO2を排出しない電力である」という価値

11月

高度で多様な実験に対応可能な新施設を設置

-魅せる工夫を積極的に採り入れた構造・施工実験棟と音響シミュレーション棟-

筑波技術研究所(茨城県つくば市)に構造実験を中心とした多様な実験に対応可能な自由度の高い大空間「構造・施工実験棟」と、最新の音響技術を採用入れたシミュレーション体験施設「音響シミュレーション棟」を新たに建設しました。

これらの施設は2016年に始動した筑波技術研究所の新整備計画*の一環で計画されたものです。お客様に新たな価値を提供するため、実験施設としての機能を充実させ、従来よりも高度な実験に対応可能であることはもちろん、施設を訪れるお客様に当社の技術を体験し、“魅”ていただくための工夫を積極的に採り入れています。

*当社リリース「筑波技術研究所の新整備計画を始動-環境技術実証棟を着工-

<https://www.toda.co.jp/news/2016/20160525.html>



図 筑波技研に建設した新施設(左:構造・施工実験棟、右:音響シミュレーション棟)

1. 新施設の概要

1) 構造・施工実験棟

本施設は、構造実験を主目的とした築35年の既存施設(大型棟)を解体した後に新設した、既存施設の2倍の広さの多目的実験施設です。本施設の特徴は次のとおりです。

①構造(基礎構造含む)・振動・材料・施工に関する研究開発を行うための設備・機能を集約した大空間で、多様な実験に効率よく対応することが可能です。

②20,000kN級の構造実験が可能であり、超高層ビル関連の高強度材料を使った実験の際に、大型の試験体を用いることで、より精緻な解析が可能になります。

③各種の施工実験を屋内で実施することで、天候に左右されず、迅速で安定した実験が可能です。

構造・施工実験棟の概要は以下のとおりです。

- ・構造:鉄骨造(一部RC造)
- ・階数:地上3階 / 地下1階 / PH1階
- ・延床面積:3,836.91 m²

2) 音響シミュレーション棟

本施設は、築35年の既存施設(環境棟)を解体した後、新設した、球面配置の36.6chサラウンドスピーカ*を採り入れた音場シミュレーター室を有する音響専用の実験施設です。

音響シミュレーション棟の概要は以下のとおりです。

- ・構造:RC造(一部鉄骨造)
- ・階数:地上2階
- ・延床面積:642.02m²

*36個のスピーカと6個のサブウーファーで聴く人を取り囲むように音を再生する音響システム

2. 今後の予定

筑波技術研究所の新整備計画では、今後も最新技術を取り入れた施設の建設が予定されています。当社はこれらの施設を有効に活用し、お客様に新たな価値を提供する技術開発に取り組んでまいります。

11月

急曲線対応型自動レール移動システム「Rail Walker System」を開発

—トンネル工事の作業を自動化し、生産性と安全性を大幅に向上—

山岳トンネルにおいて繰り返し行われ多大な時間を要していたレール移動作業*を自動化する「急曲線対応型自動レール移動システム:Rail Walker System」を開発しました(2件の特許出願中)。

このシステムは、従来バックホウなどの建設機械と複数の作業員との混合作業で行っていたレール移動作業を、僅か一人の作業員のボタン操作だけで自動化するものです(図参照)。従来は直線トンネルでしか採用できなかった技術に工夫を加え、特殊アウトリガーを設置してレールの移動方向の制御を可能にすることで急曲線トンネルにも適用できるようになり、実用性が飛躍的に向上しました。本システムは、省力化による生産性向上や効率化だけでなく安全性向上の面でも大きな効果があります。

現在施工中の『福島県博士トンネル工事(昭和村側工区)』(L=2,265m、最小曲率R=350m)において、作業台車に本システムを採用し、システムの有効性を確認しました。

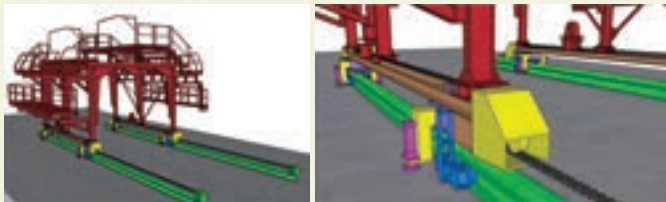


図 Rail Walker Systemのイメージ図(作業台車での採用例)



写真 Rail Walker Systemの現場適用「福島県博士トンネル工事(昭和村側工区)」

急曲線対応型自動レール移動システム「Rail Walker System」システムの概要

本システムはトンネル線形が急曲線であっても、曲線形状に合わせてレールの向きを変えて移動させることができます。また、重機類をまったく使用することなく、コントローラーを持った1名の作業員が遠隔でレール前進と回転を行うことができるため、ずり搬出中の通過車両が激しい時でもレールを安全に移動させることができます。

2020年

1月

気候変動対策で3度目の最高評価

—CDP 2019 Climate Changeで2年連続のAリストに認定—

環境評価を行う国際的な非営利団体CDP(本部:ロンドン)から、「CDP気候変動Aリスト」に選定され、気候変動に対する活動において世界的に優秀な企業として評価を受けました。2018年、2019年と2年連続のAリスト認定となります。

CDP気候変動Aリスト認定について

CDPIは、世界の上市企業を対象に気候変動対策に関する取り組みを調査し、その情報を評価・開示しています。環境対策を重視する世界の機関投資家は、投資先企業の選定の際に、その結果を重要視しています。

2019年度は、世界で179社、日本では当社を含む38社が気候変動Aリストに認定されました。日本では1月20日(月)に大手町フィナンシャルシティにて、「2019年度CDP気候変動スコアリリース・日本報告会」(CDPジャパン事務局主催)が行われ、当社からは取締役専務執行役員 戸田 守道が出席し、認定への感謝を述べました。

戸田建設の気候変動への取り組みについて

当社は、2010年にゼネコンで初めて環境省からエコ・ファースト企業*1として認定されました。CO₂排出量の削減については、1990年比で80%削減する「2050年目標」を定め、それを環境大臣に約束し日々取り組んでいます。その達成状況は定期的に環境大臣へ報告しています。2019年からは、エコ・ファースト推進協議会の議長を務め、協議会の活発な運営を支援、わが国が気候変動に関して国際的にコミットする数値目標達成をサポートしています。

2017年8月には、当社のCO₂排出量削減目標が日本の建設業界で初めてSBT*2認定を取得しました。さらに2019年1月には、RE100イニシアチブ*3へ加盟し、自社の事業活動で使用電力を、2050年までに100%再生可能エネルギー電力とすることを宣言し、当社の建設作業所を含めた全事業所での再生電力調達を推進しています。

また、当社は持続可能な社会の構築に向けて、再生可能エネルギーの事業化に取り組んでいます。その中の最も代表的な取り組みとしては、長崎県五島列島で国内初の商用運転を行っている浮体式洋上風力発電のプロジェクトがあります。

今回の評価を受け、今後も当社の独自性のある環境技術、ノウハウを生かし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

*1 エコ・ファースト企業:環境大臣に対して企業が自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度

*2 SBT:企業のCO₂排出削減目標設定が、パリ協定に合致する目標として評価された証

*3 RE100イニシアチブ:事業運営で使用電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際企業イニシアチブ

CDPIについて

CDPIは、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買企業の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織です。2019年度は、運用資産規模で96兆米ドルに達する525強の機関投資家と購買力規模で3.6兆米ドルに達する125の購買企業がCDPの活動に賛同し、世界の時価総額50%強となる8,400強の企業と世界各地の920強の自治体がCDPを通じて環境問題対策に関する情報開示を行いました。CDPIは、現在、環境問題に関して世界で最も有益な情報を提供する情報開示プラットフォームの一つとなっています。また、CDPIはWe Mean Business連合の創設メンバーです。詳しくは、次のWebサイトを参照ください。

<https://cdp.net/en>



2月

「リヴェルト京都鴨川」2020年3月1日 グランドオープン

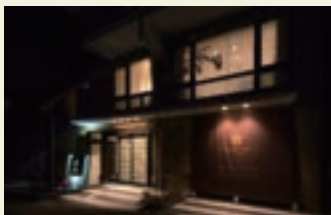
—鴨川の鮮やかな四季を愛でる、京の別邸—

当社が手掛ける滞在型ホテル「リヴェルト京都鴨川」(全8室)が2020年3月1日、京都御所に程近い鴨川沿いにグランドオープンしました(2019年11月よりプレオープン中)。

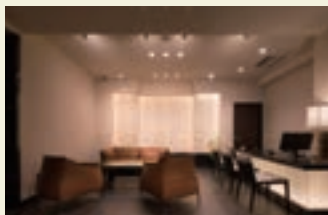
世界遺産下鴨神社の糺(ただす)の森、東山36峰を一望する場所に建つ静かなプライベート空間です。

春は白鷺舞う鴨川沿いの桜並木、夏は夜空を焦がす「大文字」、秋は山々を色鮮やかに染める紅葉、冬は京都市街を囲む峰々の雪景色。街の喧騒から少し離れたこの場所だからこそ味わえる京都本来の四季折々の表情に包まれながら、それはまるで京都の別邸で過ごしているかの如く、ゆったりとした時をご提供いたします。

運営は戸田建設グループの東和観光開発(株)(本社:山口県、社長:北村雅彰)が行い、同社が運営するホテルは山口県周防大島に1992年オープンのHotel&Resortサンシャインサザンセットに続き2軒目となります。



ホテルエントランス



ホテルロビー

1. リヴェルト京都鴨川について

①ホテル名の「リヴェルト」は、ホテルが佇む鴨川周辺の美しい自然をイメージし、フランス語の「川(リヴェール)」と「緑(ヴェルト)」から誕生しました。

②1フロアに各2室、プライベート感がしっかり保たれた全8室のみの落ち着いたホテルです。

スタッフの目が行き届く規模だからこそ可能なきめ細やかなサービスが特徴です。

プライベートではもちろんのこと、大切なお客様の接待としてもご利用可能です。

レイアウトが異なる各客室では部屋毎にインテリアやレイアウトを変え、何度訪れても飽きのこない工夫が施されています。また客室風呂にもこだわり、大きな窓ガラスを用い視界良好なビューパス付きの部屋、京都市内とは思えない露天風呂付きの部屋、美肌効果があるとされるマイクロバブルが出る風呂付きの部屋など、ゆったりとした気分で過ごしていただけるように努めています。

③当ホテルにはお食事処はございませんが、仕出し料理をお部屋にご用意することが可能です。また、車で10分程で祇園界隈に出られるほか、徒歩圏内にある老舗懐石料理店、ミシュラン掲載店、地元の人に愛され続ける名店など、お食事処には事欠きませんので、お出掛け気分ですぐに京都の街をご堪能いただけます。

尚、朝食につきましては、お部屋で精進料理をご用意することが可能です。

④食事も、観光も、過ごし方も、思いのままに“まるで京都に暮らしているかの如く”旅をする。

そんな、自由で新しい京都の楽しみ方を戸田建設グループがご提供します。当ホテルは2019年11月にプレオープンし、営業を行いながら設備面・サービス面の充実を図ってまいりました。このたび2020年3月1日にグランドオープンを迎えました。

2. 客室紹介

プライベート感を重視した、1フロア2室ずつの全8室のゲストルーム。



リヴェルトスイート



デラックスツインルーム

3. 施設概要・設備他

- 所在地 〒602-0822 京都府京都市上京区出町通今出川上る青龍町202
- アクセス 京阪電鉄・叡山電鉄「出町柳」駅から徒歩5分
京都市営地下鉄「今出川」駅から徒歩15分
京都駅からタクシーで20分
- 提携駐車場 有り1泊500円
- 全館禁煙
- ロビーにて24時間コーヒー無料
- インターネット ホテル全館Wi-Fi(無線LAN)利用可:無料
- ハウスキーピング(毎日)
- 荷物預かり ●ユニバーサルトイレ(ロビー) ●エレベーター
- 個別冷暖房完備 ●自動販売機(ドリンク類) ●ズボンプレスサー
- FAX / コピー ●ペット宿泊不可

4. 公式Webサイト

<https://rivertekyoto.com/ja-jp>

3月

環境コミュニケーション大賞「気候変動報告優秀賞」を受賞

—環境課題解決のトップランナーを目指す—

当社の「コーポレートレポート2019」が、このたび環境省および一般財団法人地球・人間環境フォーラム主催の「第23回環境コミュニケーション大賞」において「気候変動報告優秀賞」を受賞しました。

1. 環境コミュニケーション大賞とは

環境コミュニケーション大賞は、優れた環境報告書等や環境活動レポートを表彰することにより、全業種の企業や団体の環境への取り組みの促進、その質の向上を図ることを目的として行います。

第23回の環境報告部門では、SDGs、パリ協定等の国際的な動向、持続可能な社会の形成と気候変動への対応について積極的に経営の戦略として取り組んでいることを明らかにするなど、温室効果ガスの削減等、気候変動対応について、斬新かつ具体的な数値目標を設定し、その取り組みを社会に広く伝える工夫を行っている優れた報告が表彰されました。応募した全180団体の中から、当社は「気候変動報告優秀賞」として表彰を受けました。

2. 当社の「コーポレートレポート2019」

今年度の「コーポレートレポート2019」では、特集ページで「環境課題解決のトップランナーを目指す」と題し、建設業界初のSBT認定やRE100イニシアチブへの加盟など先進的な取り組みを紹介しています。当社は「堅実・公正」「ものづくり」「働きがい」「コミュニケーション」という4つのCSR方針を掲げ、それぞれ重点活動項目や重点目標(KPI)を設定し、進捗状況の管理と継続的な改善を図っています。今回の受賞は、そうした取り組みの積み重ねを分かりやすく伝えた点などが評価されたと捉えております。



(一財)地球・人間環境フォーラム炭谷理事長(左)と
当社常務執行役員大友(右)



3月

玄武岩由来の繊維を用いてコンクリートのひび割れ・はく落を抑制

—無機系短繊維補強コンクリートを鉄道構造物へ初適用—

玄武岩由来の無機系短繊維補強コンクリートを共同開発しました。この無機系短繊維補強コンクリートは、従来の鋼繊維補強コンクリートと同等の曲げ靱性(材料の粘り強さ)を有し、かつ繊維の錆の発生や劣化の恐れなどを解決したコンクリートです。

今般、この無機系短繊維補強コンクリートが初めて鉄道構造物の一部に採用されました。



写真1 無機系繊維原糸



写真2 無機系短繊維



写真3 無機系短繊維補強
コンクリートの仕上がり

1. 開発の背景

短繊維補強コンクリートは、補強材として短繊維を混入したコンクリートで、ひび割れ抑制やコンクリート片のはく落防止などを目的に様々なコンクリート構造物に適用されつつあります。従来使用されている短繊維としては、鋼繊維や有機繊維(ポリプロピレン繊維、ビニロン繊維など)が挙げられますが、鋼繊維は錆が発生し美観を損ねること、有機繊維は紫外線によって劣化する恐れがあることなどの課題があります。

そこで当社と鉄道総研は、上述した従来繊維の課題を解決するため、玄武岩由来の無機系短繊維に着目しました。無機系短繊維は錆が発生せず、非磁性体であるといった特性のほかに、特殊なエポキシ樹脂で繊維を被覆することにより耐アルカリ性を大幅に向上させることができ、この度の実用化に至りました。

2. 本技術の特長

本技術は、補強材として繊維長40mmの玄武岩由来の無機系短繊維を1.0vol%※混入した短繊維補強コンクリートです。

開発した本技術の特長は以下のとおりです。※vol%:体積当たりに含まれる割合

- コンクリートのひび割れやはく落の発生を抑制できる。
- 鋼繊維補強コンクリートと同等の曲げ靱性(材料の粘り強さ)を有する。
- 無機系短繊維自体に錆(腐食)が発生しないためコンクリート表面の美観を損なわない。
- 無機系短繊維の価格は鋼繊維と比較して2/3程度となる(繊維混入率1.0vol%の場合)。
- 無機系短繊維の密度が $1.83\text{g}/\text{cm}^3$ とコンクリートに近いので、繊維の分散性も良く、通常のコンクリートと同等の施工性(ポンプ圧送性など)を有する(鋼繊維の密度 $7.8\text{g}/\text{cm}^3$ 、有機繊維の密度 $0.91\text{g}/\text{cm}^3$)。

採用された鉄道構造物については、施工後14か月経過した現在も、コンクリートの仕上がり面はひび割れの発生もなく、良好な美観を保持しています。

3. 今後の展開

当社は、今回適用したコンクリート構造物の経過観察を継続するとともに長期耐久性を確認し、トンネルの覆工コンクリートや高架橋のスラブなど短繊維補強コンクリートが用いられるコンクリート構造物を対象として、今後適用を進めていきたいと考えています。



3月

AIを活用したシールド工で効率化・品質向上を図る

—「AI Transformシールド」—

当社は、(株) きんそく(社長:奥野勝司)、(株) ネットリンクス(社長:寺内正広)とシールド工における効率化・品質向上・安全性向上の強化を図るために、自動測量と合わせた掘進工業務をAI化した「AI Transformシールド」を開発しました。

1. 開発の背景

シールド工では掘削対象地山に対するシールド機の方向決定や切羽圧力、切削トルク、ジャッキ速度等の調整・判断はシールド専門技術者でなければ困難と考えられてきました。シールド工の掘進管理は測量で得られるデータでシールド機の姿勢を決め、掘進していきますがシールド機械の進化とともに掘進中の切羽圧力や切削トルク、ジャッキ速度、裏込め注入等の100項目を超えるデータが約30秒間隔ごとに機械的に集積され(以下、機械データ)、すべてのデータを網羅しながら人が土質に合わせた掘進管理を行うことは困難です。また、シールド工の掘進管理では、測量で得られるデータをもとにシールド機の姿勢を決め掘進することから、測量作業も必要となり時間を要していました。

AI Transformシールドは、さまざまな土質ごとに蓄積された膨大な測量データ・機械データを教師データとし、機械学習したAIが自動測量で得られるデータをもとに最適な判断を導き出し、シールド機姿勢を判断し自動運転を行うシールド工AIシステムです。

2. AI Transformシールドの概要

AI Transformシールドは、土質の変化に対応してきた過去の掘進データから自動測量にて最適なシールド機管理値を導き出し、シールド機の姿勢を制御し掘進していくシステムです。

通常のシールド機の掘進管理は図-1左に示すようにシールド機の情報を読み込み、専用のプログラムを用いてその時の決められた条件で一定の解析結果を出力し、それに合わせて次の掘進を開始していました。ここでAIを用いることで「その時」だけでなく過去の豊富

な施工事例を含めたデータを教師データとすることで自ら最適な結果の選択を行うことができます。

3. 特徴

AI Transformシールドの特徴を下記に記載します(図-2参照)。

- 掘削対象の想定地質断面をAIが判断してその時の距離、測量データ、機械データ等を教師データとして蓄積していく。
- 掘進とデータ集積を続けていき、掘削対象断面がほぼ過去の事例と同じ断面とAI Transformシールドで判断されるときに過去のデータを検索・抽出し、シールド機が順調に掘進していた時の切羽圧力、切削トルク、それらに対応するジャッキ速度等のデータを抽出する。
- 坑内自動測量データ、掘削対象土質データ、および①のデータをもとにAIが判断し、基線からの離れを少なくするように常時ジャッキパターンを提示し、品質を向上させる。
- 施工中、施工後のシールド現場データを集積し、一元管理により膨大な教師データとすることで更にAIが進化していく。

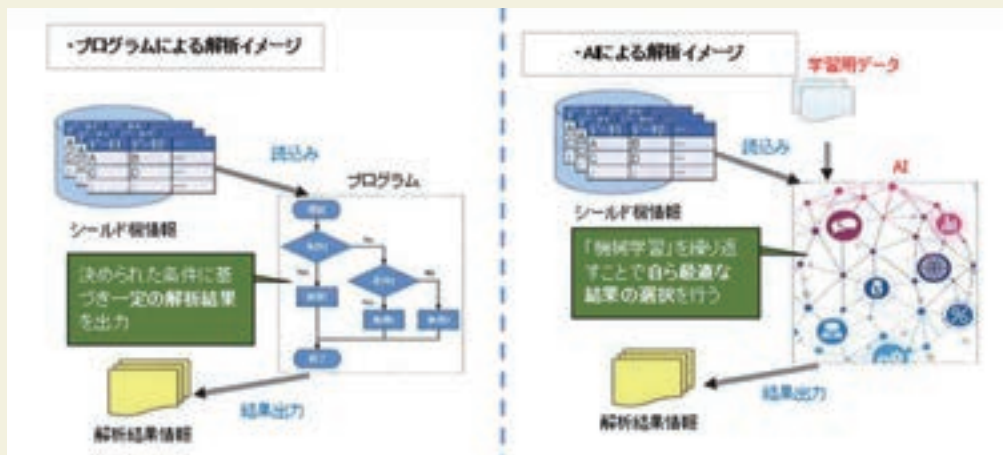


図-1 シールド機データの解析イメージ

4. 今後の展開

全国のシールド現場のデータを専用クラウドに集積し、今まで専門技術者の判断で施工していたシールド掘進と同条件の掘進管理データをAI Transformシールドが提示することで、掘進管理を更に効率化させ品質向上に繋げていきます。また、過去のシールド掘進データからAI Transformシールド工システムが最適なシールドジャッキパターンや切羽水圧を考慮したジャッキ速度の調整だけでなく、環境負荷低減のための最適掘削土量、裏込注入等を自動で行えるよう開発を進めていきます。

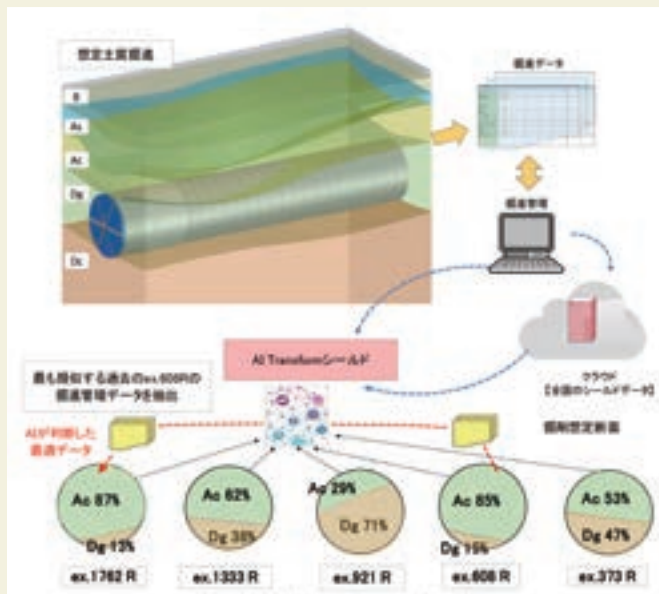


図-2 土質を基にしたAI Transformシールド

新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条に基づく緊急事態宣言発令に伴う対応について (5月27日改定)

当社は、5月7日以降、事業所については在宅勤務を継続するとともに、作業所については当社・協力的会社員の感染防止と感染症の拡大阻止を最優先としつつ、発注者・協力的会社等と協議が整った作業所より順次工事を再開してまいりました。

5月25日に緊急事態宣言が全面解除されましたが、6月1日以降につきましても引き続き対策を実施し、新しい生活様式の企業活動における実践・定着も視野に、以下の体制で業務を行ってまいります。

1. 本社・支店・営業所等

- ・必要に応じて在宅勤務の実施を継続し、出社する場合には時差通勤等を活用し感染リスクを避けながら出社することと致します。
- ・出張は、地域の最新の感染状況に留意し、必要性を精査の上、感染防止対策を徹底した上で実施することと致します。(他の乗客との離隔をとる、マスク着用、手洗い)
- ・本社・各支店の入口にサーマルカメラを設置し、入館時に検温を行ってまいります。
- ・施設内における消毒設備の設置、複数の人が使用する場所の適宜消毒など、新しい生活様式の実践を継続してまいります。

2. 作業所

引き続き、全ての作業所で弊社作成の「建築・土木工事における新型コロナウイルス感染防止対応指針」※に基づいた対策を講じ、工事に従事するすべての者に徹底してまいります。

※現場入場時の体温測定や三つの密を避けた作業環境確保などの感染防止対応を内容とする指針。

当社は引き続き健康と安全を最優先に考慮し、政府や自治体をはじめ関係機関の方針に基づき、社内外への感染拡大防止に向けて取り組んでまいります。関係者の皆様にはご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

連結損益計算書のポイント

(単位:億円)

	第96期 (2018年度)		第97期 (2019年度)		増減率 (%)
	金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	
売上高	5,104		5,186		1.6
売上総利益	671	13.1	703	13.6	4.8
一般管理費	325		351		
営業利益	345	6.8	352	6.8	2.1
営業外収支	29		30		
経常利益	374	7.3	382	7.4	2.1
特別損益	8		6		
税金等調整前当期純利益	383		389		
法人税等	125		129		
親会社株主に帰属する 当期純利益	255	5.0	258	5.0	1.0

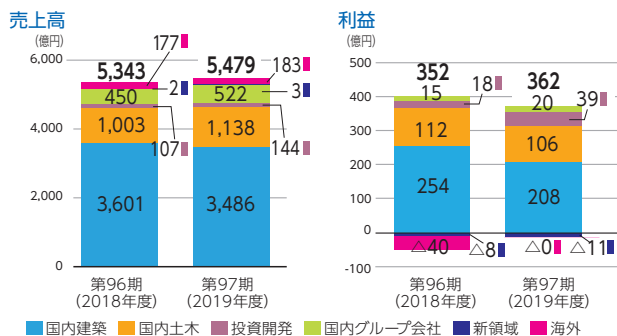
連結売上高につきましては、主に投資開発事業等の売上高の増加により全体としては前期比1.6%増の5,186億円となりました。

営業損益につきましては、主に投資開発事業等の売上総利益が増加したことなどにより、売上総利益は703億円と前期比4.8%増加となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、351億円と前期比7.7%増加しましたが、営業利益は352億円と前期比2.1%増加となりました。

経常損益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、382億円の経常利益(前期比2.1%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産廃棄損等が発生しましたが、投資有価証券売却益等により、258億円(前期比1.0%増)となりました。

セグメント別 売上高・利益



【国内建築および国内土木】 国内建築事業および国内土木事業におきましては、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり、事業の展開を図ってまいりました。

この結果、国内建築事業の売上高は3,486億円(前期比3.2%減)となり、セグメント利益は208億円(前期比18.3%減)となりました。また国内土木事業の売上高は1,138億円(前期比13.5%増)となり、セグメント利益は106億円(前期比5.1%減)となりました。

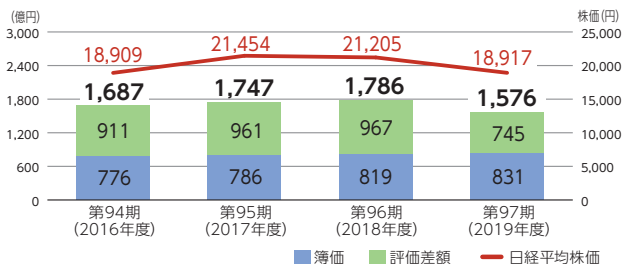
【投資開発】 投資開発事業におきましては、保有する土地・建物の有効利用を図るとともに、賃貸ならびに国内建築事業および国内土木事業に付帯する販売を中心に事業を展開してまいりました。この結果、売上高は144億円(前期比34.1%増)、セグメント利益は39億円(前期比111.8%増)となりました。

【国内グループ会社】 国内グループ会社事業におきましては、国内の連結子会社が行う建築事業、土木事業、ビル管理を主とする不動産事業、ホテル業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、金融・リース業を中心に事業を展開してまいりました。この結果、売上高は522億円(前期比15.9%増)、セグメント利益は20億円(前期比27.6%増)となりました。

【新領域】 新領域事業におきましては、浮体式洋上風力発電等の新領域事業を展開しており、売上高は3億円、セグメント損失は11億円となりました。

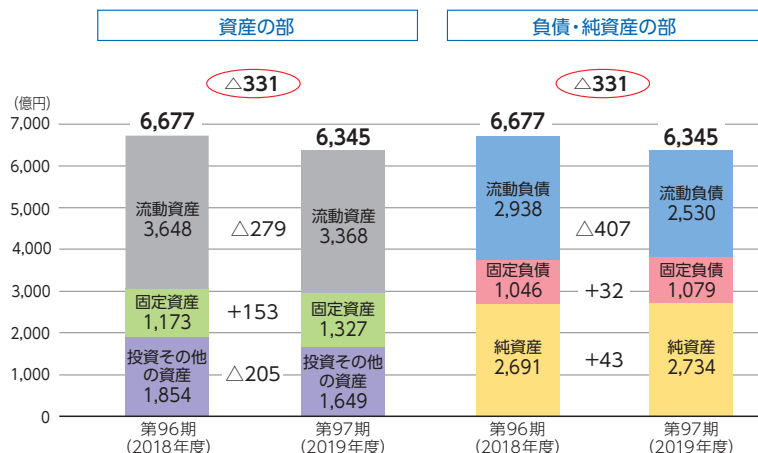
【海外】 海外事業におきましては、海外における建築事業、土木事業、不動産事業を展開しており、売上高は183億円、セグメント損失は2千万円となりました。

投資有価証券の推移



保有株式につきましては、コーポレート・ガバナンス方針に基づき、中長期的な企業価値の向上に資するかどうかの観点から保有継続について判断することとしております。2019年度中の株価の変動により評価差額が減少したことなどにより、当期末残高は1,576億円となりました。なお、損益への影響としては、営業外収益に受取配当金35億円、特別利益に売却益12億円が含まれています。

連結貸借対照表のポイント



●資産の部

当期末の資産合計は、有価証券が200億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が622億円、投資有価証券が209億円減少したことなどにより、前期末と比較して331億円減少の6,345億円(5.0%減)となりました。

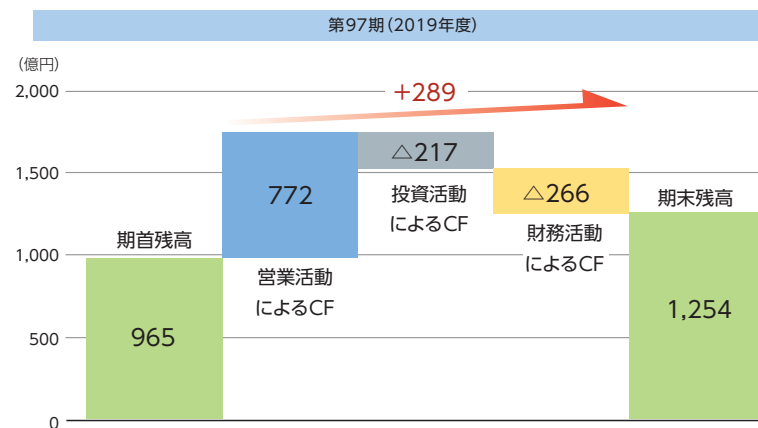
●負債の部

当期末の負債合計は、短期借入金が150億円増加しましたが、コマーシャル・ペーパーが500億円、支払手形・工事未払金等が139億円減少したことなどにより、前期末と比較して374億円減少の3,610億円(9.4%減)となりました。

●純資産の部

当期末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上258億円などにより、前期末と比較して43億円増加の2,734億円(1.6%増)となり、自己資本比率は42.7%となりました。

連結キャッシュ・フロー (CF)のポイント



営業活動によるキャッシュ・フローは、772億円の資金増加(前期は283億円の資金減少)となりました。税金等調整前当期純利益が389億円となり、仕入債務の減少により104億円、法人税等の支払により157億円の資金が減少しましたが、売上債権の減少により623億円の資金が増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、217億円の資金減少(前期は244億円の資金減少)となりました。有形固定資産の売却により3億円、投資有価証券の売却及び償還により49億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により190億円、無形固定資産の取得により13億円、投資有価証券の取得により52億円の資金が減少したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは266億円の資金減少(前期は490億円の資金増加)となりました。短期借入金の増加により151億円、社債の発行により101億円の資金が増加しましたが、コマーシャル・ペーパーの償還により500億円、配当金の支払により61億円の資金が減少したことが主な要因です。

地域社会とともに～2020年度の取り組み

本社部門が働き方改革を目指すスマートオフィスビルに仮移転

—中規模オフィスビルの新ブランド「T-FIT」第1弾が完成—

当社は、新社屋建設工事に伴う仮移転プロジェクトを、2018年9月から順次進めており、2019年12月17日に本社部門が自社ブランドビルへ移転し、すべての移転が完了しました。仮移転先では、働き方改革の一環として、IoT/ICTを導入したスマートオフィス化による新しい働き方の検証と、労働生産性の向上及び知識創造活動の活性化を狙いとして、社内の様々な部門だけでなく、他企業とネットワーク型組織をつくり、自律、創造性を発揮する“自己発働型社員”が自由にオフィス内外を動き回って働けることを目指したオフィスを構築しました。

移転先ビル(T-FIT HATCHOBORI)について

本社移転先として使用するビルは、戦略事業の一環として、用地取得から開発まで自社単独で行った賃貸オフィスビルです。今回はTODA BUILDING建替えに伴い、一時的に仮本社として使用します。

(1) T-FITについて

T-FIT (ティフィット)は「戸田建設の中規模オフィスビル」の新たなブランドです。T-FIT HATCHOBORIをその第一弾と位置づけ、今後はシリーズ化し、全国展開を目指します。

“T”には「TODA」と「Technology」、「FIT」にはどんな企業や働き方にも「寄り添うことができるオフィスビル」という想いを込め、ロゴマークについては、「はたらくシーンをつつみこむ こちよい“素”」をイメージしたシンプルなデザインを採用しました。

物件概要

建物名称	T-FIT HATCHOBORI
所在地	東京都中央区八丁堀二丁目8番5号
発注者	戸田建設(株) 戦略事業推進室投資開発事業部
設計	戸田建設(株) 一級建築士事務所
施工	戸田建設(株) 東京支店
延床面積	6,136.12m ² /1,856.18坪
構造	地下RC造 地上S造(CFT)
規模	地上9階 地下1階
用途	事務所 店舗

外観



ロゴマーク

T-FIT

(2) T-FITの特徴

本シリーズは、1フロアの専有面積100～200坪程度の規模をメインターゲットとし、デザイン面は型にはまらない柔軟な意匠計画を意識し、立地特性に合ったデザインとしていきます。機能面については、Sグレードビルのスペックと同等、且つ時代の最先端機能を積極的に取り入れていく「進化する」オフィスビルシリーズとしていきます。

T-FIT HATCHOBORIでは、スマートオフィスとして、以下のサービスを提供していきます。

- (1) 照明、空調機器のPC、スマートフォン遠隔操作
- (2) 個人の寒暖申告により空調温度を適切に制御する温冷感空調システム
- (3) 生体リズムであるサーカディアンリズムに合った明るさ・色の温度を提供するスマートオフィスライティングシステム(9階のプレミアムフロアにて提供)
- (4) ビル内環境情報(温湿度、照度、CO₂濃度など)の見える化
- (5) 設備管理者向けとして電気錠などにおけるビル設備の遠隔監視・操作システム
- (6) QRコードを用いた来客者案内
- (7) 社員のスマートフォンとの接続を利用した社員の相互位置表示システム
- (8) トイレ使用状況の見える化(バッテリーレスセンサー使用)

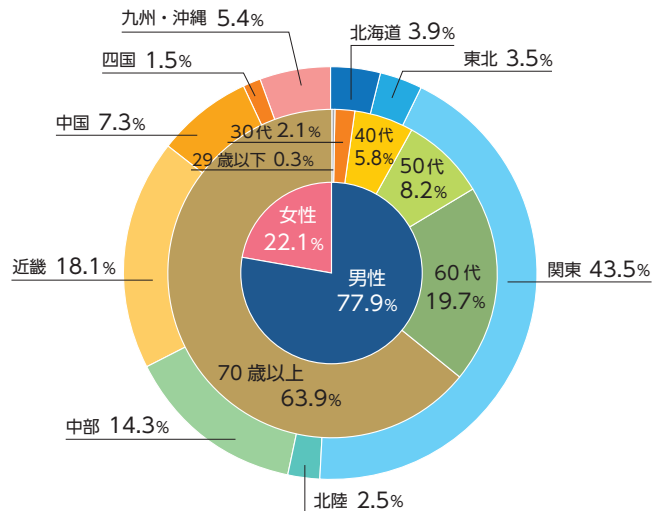


スマートオフィス機能一覧

株主様アンケート結果のご報告

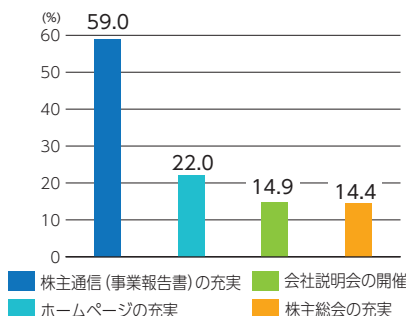
中間報告書と同封いたしました株主様アンケートにつきまして、782名の株主様よりご回答がありました。ご協力を賜り、まことにありがとうございました。アンケート結果をご紹介します。また、いただきましたご意見につきましては、今後の経営やIR活動に活用させていただきます。

- 調査期間 2019年12月～2020年2月
- 調査対象 単元以上株主様 10,802名
- 回答者数 782名
- 回答率 7.2%

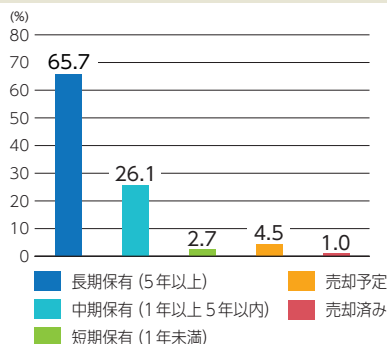


アンケート結果(一部)

情報開示・IR活動への要望



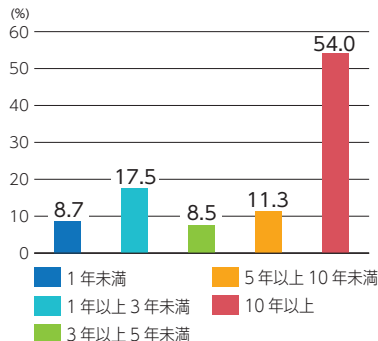
今後の株式保有方針



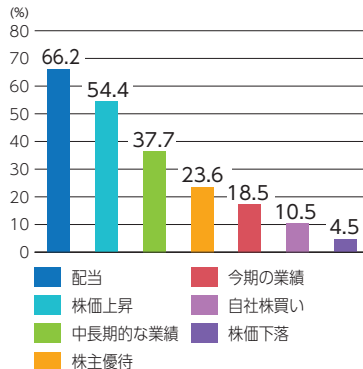
株主の皆様からのご意見(抜粋)

- 自社株買いなど株価対策を実施してください。
- 事業理解のために、研究所などの株主向けの見学会を実施してほしい。
- 『アートと文化が誰にも近い街』、京橋彩区を中心とする新本社ビルに期待しています。
- 建設業界以外での認知度向上のため一般向けのPR活動にもう少し力を入れてください。
- オリンピック後の経営計画を十分練ってほしい。
- コンプライアンスや労働安全衛生にも配慮しつつ業績を伸ばしてください。
- 数多くのご意見を頂戴しておりました株主優待制度につきましては本年より変更いたしておりますので、2020年1月31日付の当社リリースをご覧ください。今後とも沢山の意見を頂戴できると幸いです。

株式の保有歴



今後の保有の決め手



■ 会社概要

(2020年3月31日現在)

● 主な事業所等

本店(東京都中央区八丁堀二丁目8番5号)

支店

- ・東京支店(東京都港区)・首都圏土木支店(東京都中央区)
- ・千葉支店(千葉市)・関東支店(さいたま市)
- ・横浜支店(横浜市)・大阪支店(大阪市)・名古屋支店(名古屋)
- ・札幌支店(札幌市)・東北支店(仙台市)・広島支店(広島市)
- ・四国支店(高松市)・九州支店(福岡市)・国際支店(東京都中央区)

筑波技術研究所(つくば市)

子会社

- ・株式会社アベックエンジニアリング(埼玉)
- ・千代田建工株式会社(東京)
- ・戸田道路株式会社(東京)
- ・戸田ビルパートナーズ株式会社(東京)
- ・戸田ファイナンス株式会社(東京)
- ・東和観光開発株式会社(山口)
- ・戸田スタッフサービス株式会社(東京)
- ・五島ローディングウインドワー合同会社(長崎)
- ・オアノアウインドフォームコンストラクション株式会社(東京)
- ・株式会社日新ライブ(東京)
- ・佐藤工業株式会社(福島)
- ・TODA農房合同会社(東京)
- ・アメリカ戸田建設株式会社(アメリカ)
- ・ブラジル戸田建設株式会社(ブラジル)
- ・タイ戸田建設株式会社(タイ)
- ・ベトナム戸田建設有限公司(ベトナム)
- ・戸田グループインドネシア株式会社(インドネシア)
- ・TOBIC有限会社(ベトナム)
- ・戸田インベストメントブラジル有限公司(ブラジル)

● 従業員の状況

従業員数 5,463名(連結) 4,132名(個別)

● 取締役および監査役(2020年6月25日現在)

代表取締役社長	今井雅則	常勤監査役	大内仁
代表取締役	鞠谷祐士	常勤監査役	百井俊次
代表取締役	宮崎博之	監査役	丸山恵一郎
代表取締役	藤田謙	監査役	佐藤文夫
取締役	戸田守道	監査役	西山潤子
取締役	大友敏弘		
取締役	植草弘		
取締役	大谷清介		
取締役	下村節宏		
取締役	網谷駿介		
取締役	伊丹俊彦		
取締役	荒金久美		

- (注) 1: 取締役下村節宏氏、網谷駿介氏、伊丹俊彦氏および荒金久美氏は、社外取締役であります。
2: 監査役百井俊次氏、丸山恵一郎氏、佐藤文夫氏および西山潤子氏は、社外監査役であります。
3: 取締役下村節宏氏、網谷駿介氏、伊丹俊彦氏、荒金久美氏および監査役丸山恵一郎氏、百井俊次氏、佐藤文夫氏、西山潤子氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。



〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目8番5号
TEL.(03) 3535-1354
<https://www.toda.co.jp/>

戸田建設

検索



■ 株式の状況

(2020年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 759,000,000株
- 発行済株式の総数 322,656,796株
- 株主数 10,945名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大一殖産株式会社	40,276	13.10
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	18,973	6.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,914	4.52
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	9,834	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,588	3.12
一般社団法人アリー	8,977	2.92
株式会社三菱UFJ銀行	8,048	2.61
戸田 博子	6,611	2.15
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY	6,490	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール/信託口 620090811)	6,002	1.95

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式15,216千株があります。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

配当金受領株主確定日 3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL.0120-232-711(通話料無料)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場金融商品取引所 東京証券取引所

公告の方法

電子公告により行います。

公告掲載URL <https://www.toda.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。